令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	有田町	地方交付税種地	2-2

人口		
令和2年国調(人)	19,010	
平成27年国調(人)	20,148	
増減率　(%)	-5.6	
住民基本台帳人口（※7）		
令07.01.01(人)	18,539	
うち日本人(人)	18,308	
令06.01.01(人)	18,840	
うち日本人(人)	18,657	
増減率　(%)	-1.6	
うち日本人(%)	-1.9	
面積（㎢）	65.85	
人口密度（人/㎢）	289	
世帯数（世帯）	6,981	

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	377	406
	3.9	4.0
第2次	3,208	3,499
	33.1	34.8
第3次	6,112	6,164
	63.0	61.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,770
副市区町村長	1	6,300
教育長	1	5,230
議会議長	1	3,240
議会副議長	1	2,690
議会議員	14	2,520

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	149	478,737	3,213
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	11	33,693	3,063
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	150	483,185	3,221
ラスパイレス指数			97.6

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	15,001,915	13,759,034
歳出総額	14,479,150	13,100,473
歳入歳出差引	522,765	658,561
翌年度に繰越すべき財源	44,371	74,799
実質収支	478,394	583,762
単年度収支	-105,368	113,511
積立金	297,344	239,736
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	237,581	395,024
実質単年度収支	-45,605	-41,777
基準財政収入額	2,024,276	1,990,940
基準財政需要額	5,746,637	5,565,374
標準税収入額等	2,516,908	2,478,819
経常経費充当一般財源等	6,016,245	5,695,383
歳入一般財源等	7,902,506	7,820,514
地方債現在高	10,254,357	10,203,192
うち公的資金	8,040,500	7,772,530
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	7,419,760	7,051,579
債務負担行為額（支出予定額）	1,856,782	3,096,424
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,087	59,087
積立金現在高 財政調整基金	2,383,339	2,323,576
積立金現在高 減債基金	481,438	430,925
積立金現在高 その他特定目的基金	6,402,975	6,334,410

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	7.6	9.6
経常収支比率	95.1	92.6
(※1)	(95.4)	(93.1)
標準財政規模	6,255,216	6,086,692
財政力指数	0.35	0.35
公債費負担比率	11.9	11.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.9	8.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	有田町国民健康保険特別会計
(3)	有田町介護保険特別会計
(4)	有田町後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	有田町水道事業会計
(6)	有田町公共下水道事業会計
(7)	有田町浄化槽整備推進事業会計
(8)	有田町農業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	有田南部工業団地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	有田磁石場組合
(11)	伊万里・有田地区医療福祉組合（一般）
(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合（医療）
(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合（介護）
(14)	伊万里・有田地区衛生組合
(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般）
(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（医療）
(17)	佐賀県市町総合事務組合（一般）
(18)	佐賀県市町総合事務組合（交通災害）
(19)	佐賀県西部広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(20)	有田町土地開発公社	○
(21)	窯業教育振興会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,796,730	12.0	1,796,730	28.5
地方譲与税	100,216	0.7	100,216	1.6
利子割交付金	707	0.0	707	0.0
配当割交付金	10,880	0.1	10,880	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,435	0.1	13,435	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	498,211	3.3	498,211	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,378	0.1	9,378	0.1
法人事業税交付金	43,135	0.3	43,135	0.7
地方特例交付金等	93,331	0.6	93,331	1.5
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,876	0.1	15,876	0.3
定額減税減収補填特例交付金	76,984	0.5	76,984	1.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	471	0.0	471	0.0
地方交付税	4,054,759	27.0	3,722,361	59.0
普通交付税	3,722,361	24.8	3,722,361	59.0
特別交付税	332,398	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	6,620,782	44.1	6,288,384	99.7
交通安全対策特別交付金	1,851	0.0	1,851	0.0
分担金・負担金	35,870	0.2	－	－
使用料	52,069	0.3	2,908	0.0
手数料	145,183	1.0	－	－
国庫支出金	2,048,894	13.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	997,323	6.6	－	－
財産収入	29,187	0.2	12,987	0.2
寄附金	1,368,293	9.1	－	－
繰入金	1,786,212	11.9	－	－
繰越金	658,561	4.4	－	－
諸収入	292,243	1.9	2,994	0.0
地方債	965,447	6.4	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,947	0.1	－	－
歳入合計	15,001,915	100.0	6,309,124	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,796,502	100.0	－
法定普通税	1,796,502	100.0	－
市町村民税	738,262	41.1	－
個人均等割	28,958	1.6	－
所得割	626,404	34.9	－
法人均等割	51,159	2.8	－
法人税割	31,741	1.8	－
固定資産税	830,382	46.2	－
うち純固定資産税	821,522	45.7	－
軽自動車税	82,223	4.6	－
市町村たばこ税	145,635	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	228	0.0	－
法定目的税	228	0.0	－
入湯税	228	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,796,730	100.0	－

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	98.2	99.7	98.3
	市町村民税	99.4	98.4	99.6	98.8
	純固定資産税	99.4	97.5	99.6	97.4

公営事業等への繰出	
合計	1,671,000
下水道	514,000
病院	217,958
宅地造成	6,510
上水道	1,505
国民健康保険	155,116
その他	775,911

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		65,127
再差引収支		44,270
加入世帯数(世帯)		2,332
被保険者数(人)		3,427
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	1
	保険給付費	490

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	111,216	0.8	－	111,216
総務費	3,752,213	25.9	118,423	1,117,623
民生費	3,988,791	27.5	4,255	2,119,504
衛生費	2,077,742	14.3	956,994	983,501
労働費	12,318	0.1	568	6,559
農林水産業費	463,774	3.2	119,486	217,771
商工費	312,541	2.2	17,200	135,675
土木費	1,100,535	7.6	658,936	456,084
消防費	517,601	3.6	2,816	502,932
教育費	1,103,255	7.6	116,240	759,068
災害復旧費	80,104	0.6	－	28,344
公債費	959,060	6.6	－	941,464
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,479,150	100.0	1,994,918	7,379,741

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,311,680	29.8	3,063,418	2,859,222	45.2
人件費	1,522,979	10.5	1,470,309	1,462,218	23.1
うち職員給	926,010	6.4	897,521	－	－
扶助費	1,829,641	12.6	651,645	455,540	7.2
公債費	959,060	6.6	941,464	941,464	14.9
内訳 元利償還金	959,060	6.6	941,464	941,464	14.9
内訳 うち元金	914,282	6.3	901,085	901,085	14.2
内訳 うち利子	44,778	0.3	40,379	40,379	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	8,092,448	55.9	4,098,128	3,157,023	49.9
物件費	1,782,284	12.3	869,918	805,374	12.7
維持補修費	35,817	0.2	24,588	24,588	0.4
補助費等	3,278,844	22.6	2,025,829	1,582,982	25.0
うち一部事務組合負担金	743,194	5.1	743,194	732,047	11.6
繰出金	937,537	6.5	775,868	744,079	11.8
積立金	1,963,966	13.6	401,925	－	－
投資・出資金・貸付金	94,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,075,022	14.3	218,195		
うち人件費	47,496	0.3	47,496		
内訳 普通建設事業費	1,994,918	13.8	189,851		
内訳 うち補助	1,448,966	10.0	110,519		
内訳 うち単独	513,537	3.5	67,952		
内訳 災害復旧事業費	80,104	0.6	28,344		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,479,150	100.0	7,379,741		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　佐賀県有田町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	15,008	14,485	523	478	0	10,254	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	15,008	14,485	523	478		10,254	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	有田町国民健康保険特別会計	2,460	2,395	65	65	133	－	－	－	
2	有田町介護保険特別会計	2,225	2,172	53	53	308	－	－	－	
3	有田町後期高齢者医療特別会計	687	685	2	2	418	－	－	－	
4	有田町水道事業会計	452	417	35	812	－	1,369	37	－	法適用企業
5	有田町公共下水道事業会計	584	537	47	216	305	4,431	3,833	－	法適用企業
6	有田町浄化槽整備推進事業会計	279	272	7	285	155	1,150	1,150	－	法適用企業
7	有田町農業集落排水事業会計	76	62	14	22	54	163	150	－	法適用企業
8	有田南部工業団地造成事業特別会計	－	－	－	－	7	1	0	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,455		7,114	5,170		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	有田磁石場組合	6	5	1	1	3	－	－	
2	伊万里・有田地区医療福祉組合（一般）	1	1	0	0	0	－	－	
3	伊万里・有田地区医療福祉組合（医療）	3,953	4,162	▲ 209	1,550	493	2,783	293	
4	伊万里・有田地区医療福祉組合（介護）	418	442	▲ 24	▲ 24	0	－	－	
5	伊万里・有田地区衛生組合	377	352	25	25	0	215	83	
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般）	127	122	5	5	40	－	－	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合（医療）	140,745	139,623	1,121	206	773	－	－	
8	佐賀県市町総合事務組合（一般）	2,877	2,785	92	92	10	－	－	
9	佐賀県市町総合事務組合（交通災害）	21	20	0	0	0	－	－	
10	佐賀県西部広域環境組合	2,756	2,686	70	70	9	4,386	391	
11	伊万里・有田消防組合	1,514	1,480	34	34	0	323	81	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,939		7,707	848	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	有田町土地開発公社	0	21	3	－	－	－	－	－	
2		窯業教育振興会	0	207	58	－	－	－	－	－	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			61						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			921,826	924,523	959,060	18.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		350,534	352,188	360,135	6.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		150,200	174,397	173,168	3.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,470	1,841	2,377	0.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,424,030	1,452,949	1,494,740	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		1,470	1,841	2,377	0.0
特定財源の額		(B)	17,785	17,785	17,785	
標準財政規模		(C)	6,072,806	6,086,692	6,255,216	
算入公債費等の額		(D)	955,984	983,933	994,243	
		(C)－(D)	5,116,822	5,102,759	5,260,973	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	8.8	8.8	9.2	
		(3ヵ年平均)	8.4	8.5	8.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		10,578,593	10,203,192	10,254,357	194.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		5,488,147	5,426,019	5,169,922	98.3
	組合等負担等見込額		975,401	909,965	847,444	16.1
	退職手当負担見込額		823,640	809,038	755,288	14.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	17,865,781	17,348,214	17,027,011	
充当可能財源等	充当可能基金		8,905,007	9,067,788	9,258,650	176.0
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		11,090,898	10,663,003	10,386,199	197.4
	合計	(F)	19,995,905	19,730,791	19,644,849	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	有田町公共下水道事業会計	4,153,657	4,064,045	3,832,668	72.9
	有田町浄化槽整備推進事業会計	1,103,909	1,140,462	1,149,680	21.9
	有田町農業集落排水事業会計	206,811	181,374	150,602	2.9
	有田町水道事業会計	23,770	40,138	36,972	0.7
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.33	20.00
連結実質赤字比率	－	19.33	30.00
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県有田町

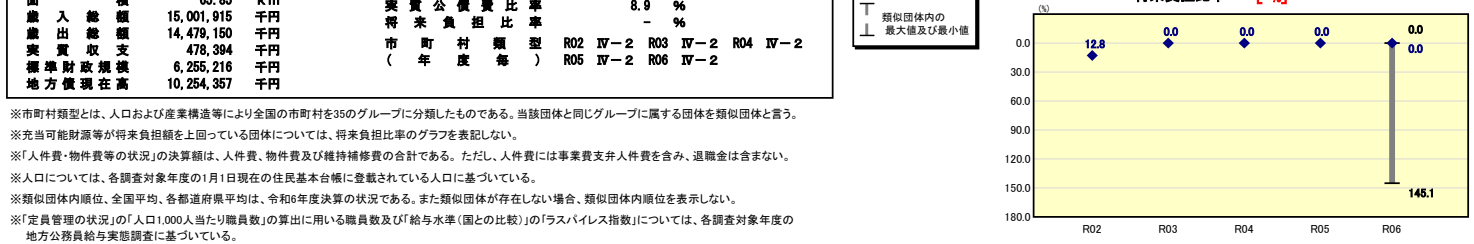
人口	18,539	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,308	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	15,001,915	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,479,150	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２ R04 Ⅳ－２	
実質収支	478,394	千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－２ R06 Ⅳ－２	
標準財政規模	6,255,216	千円			
地方債現在高	10,254,357	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



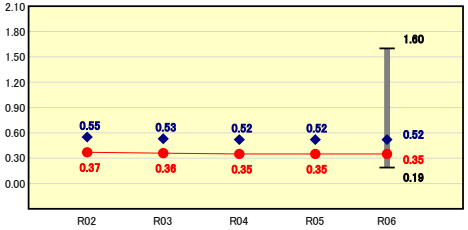
類似団体内順位 1/59　全国平均 6.2　佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

令和６年度の将来負担比率については、充当可能基金が大きいことにより算出されなかった。
基金全体としても増加しており、増加した基金の主なものは、財政調整基金（60百万円の増）となっている。
ここ数年間、基金増となっている影響を受け、大きく改善しているように見えるが、令和９年度以降に大型事業を実施予定のため、近い将来、揺り戻しがあると予想される。

財政力

財政力指数 [0.35]



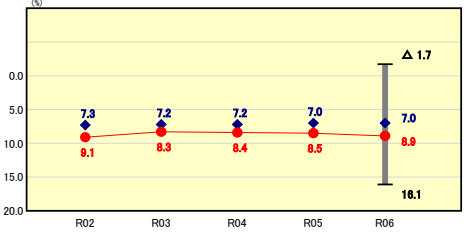
類似団体内順位 48/59　全国平均 0.49　佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による法人関係税の減収の影響などから、類似団体平均を下回ったところでの横ばい状況が続いている。
退職者不補充等による人件費の抑制、事業の峻別による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]



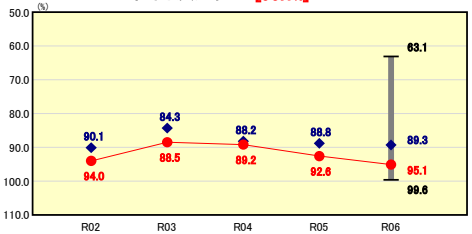
類似団体内順位 43/59　全国平均 5.6　佐賀県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

令和６年度決算に係る実質公債費比率は8.9%と基準内に収まっているが、旧合併特例事業の積極活用により、今後は公債費が上昇する。特に、令和５年度から令和６年度にかけて行ったリサイクルプラザ基幹的改良等工事や起債額が大きかった令和７年度事業分の本償還が重なる令和10年度以降には、実質公債費比率が10%に達する可能性が高いため、注意が必要である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.1%]



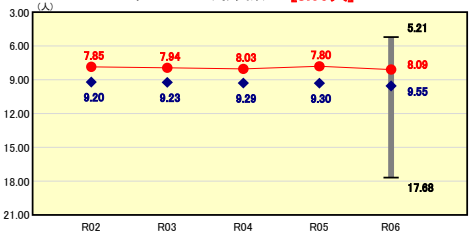
類似団体内順位 48/59　全国平均 93.8　佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

人件費及び扶助費等の増加により、令和６年度は95.1%と類似団体平均を上回っており、令和３年度以降、増加を続けている。
定員適正化等による職員数の調整、繰上償還による公債費の削減など、行財政改革への取り組みを強化し、義務的経費を削減するよう努める。同時に、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.09人]



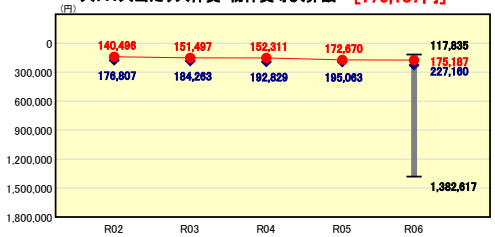
類似団体内順位 16/59　全国平均 8.41　佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成18年の２町合併以降、退職者の不補充などによる定員適正化に努めており、令和２年度以降、類似団体平均を下回り、横ばい状況が続いている。
今後は、電子化の推進やアウトソーシングの活用を図るなど、住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [175,187円]



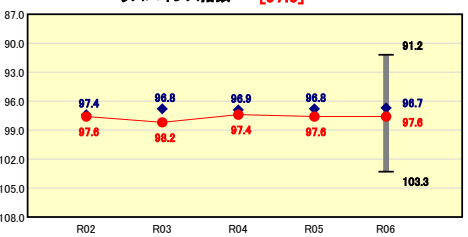
類似団体内順位 22/59　全国平均 169,281　佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人あたりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を51,973円下回った。ただし、純粋に数値だけを見れば2,517円増加している。
これは主に人件費の増加が要因となっており、町立保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業への人件費繰出しなどが影響していると考えられる。
今後は、施設の統廃合や管理運営委託などを推進し、人件費を抑制していく必要がある。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [97.6]



類似団体内順位 39/59　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均の96.7%を0.9ポイント上回り、97.6%となっている。
引き続き、職員給などを抑制し、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県有田町

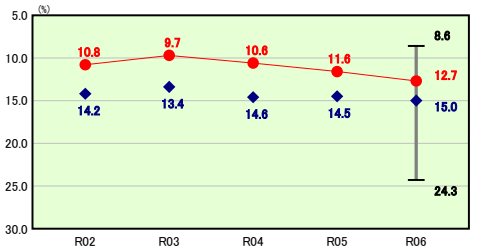
経常収支比率の分析

人口	18,539	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,308	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	15,001,915	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,479,150	千円			
実質収支	478,394	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２ R04 Ⅳ－２	
標準財政規模	6,255,216	千円	(年度毎)	R05 Ⅳ－２ R06 Ⅳ－２	
地方債現在高	10,254,357	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

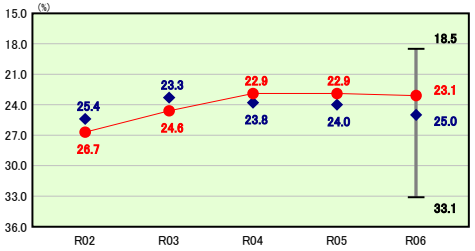


類似団体内順位 15/59　全国平均 15.6　佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

前年度比1.1ポイント増の12.7%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。
決算額でみると対前年度比で65百万円減となっている。
今後も事務事業の更なる効率化を推進しながら節減に努めていく。

人件費

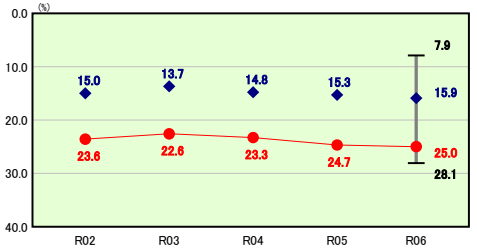


類似団体内順位 20/59　全国平均 26.6　佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

前年度比0.2ポイント増の23.1%となったものの、類似団体平均を下回る水準を維持している。
決算額は対前年度比で67百万円増となっており、より一層の行政事務の効率化を推進しながら人件費の削減に努めていく。

補助費等

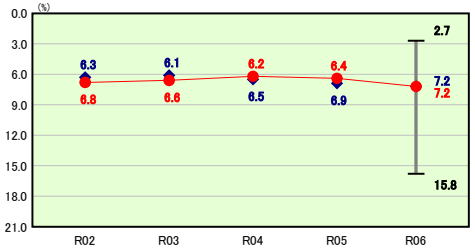


類似団体内順位 58/59　全国平均 10.7　佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

前年度比0.3ポイント増の25.0%であり、類似団体平均を大幅に上回っている。
今後も事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、補助費の適正化に努めていく。

扶助費

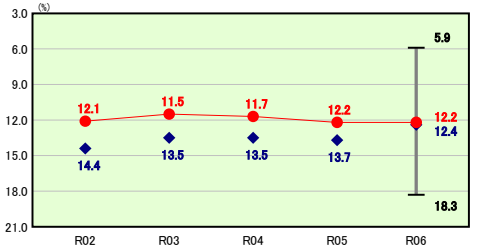


類似団体内順位 31/59　全国平均 13.4　佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

前年度比0.8ポイント増の7.2%となり、上昇傾向にある。今後も少子高齢化などの影響による増が見込まれており、注視していく必要がある。
決算額でみると対前年度比で268百万円増となっており、その主な要因としては、制度改正による児童手当の増などである。

その他

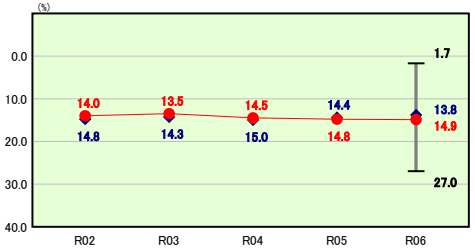


類似団体内順位 23/59　全国平均 12.5　佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

前年度と変わらず12.2%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。
決算額でみると対前年度比で24百万円増となっており、その主な要因は、介護給付費繰出金の増である。

公債費

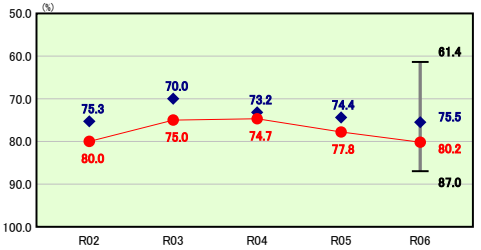


類似団体内順位 41/59　全国平均 15.0　佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

前年度比0.1ポイント増の14.9%となり、前年度に続き類似団体平均を上回ることとなった。
旧合併特例事業債を積極的に活用しており、令和元年度頃からその本償還が始まっている。このため、近年縮小傾向だった公債費が再び上昇に転じてきており、町の財政を圧迫している。
また、旧合併特例事業債は令和７年度まで継続的に活用するため、今後も上昇傾向は継続するので、注意を払う必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 44/59　全国平均 78.8　佐賀県平均 75.9

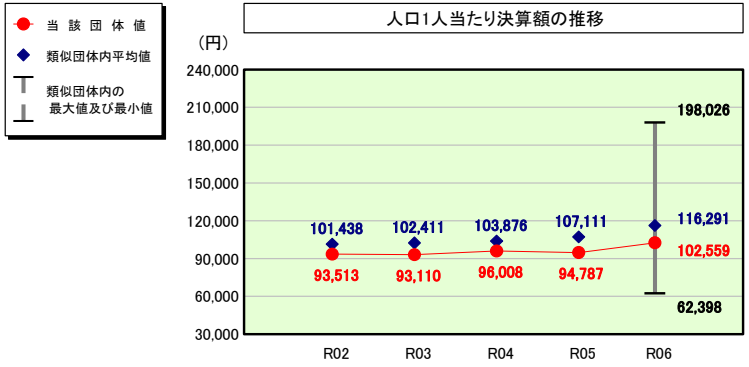
公債費以外の分析欄

前年度比2.4ポイント増の80.2%となり、類似団体平均を上回っている状況が続いている。
人件費など、類似団体平均を下回る水準となっている項目もあるが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、事業の見直しや適正化に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

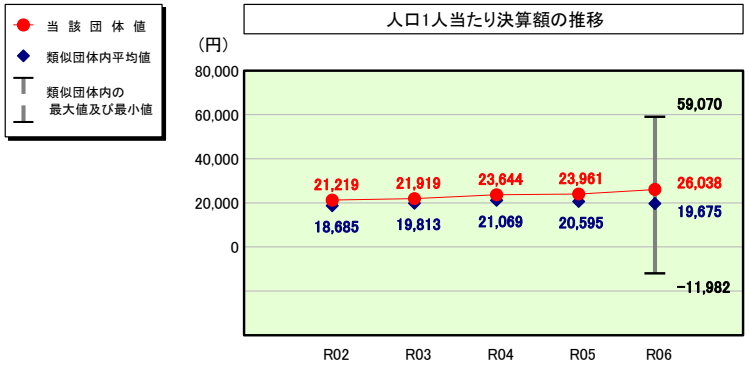
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,522,979	82,150	102,505	▲ 19.9
一部事務組合負担金（補助費等）	346,017	18,664	13,118	42.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	41,732	2,251	532	323.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	70	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	83,909	4,526	4,255	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	47,496	2,562	1,813	41.3
▲退職金	▲ 140,787	▲ 7,594	▲ 6,003	26.5
合計	1,901,346	102,559	116,291	▲ 11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.09	9.55	▲ 1.46
ラスパイレス指数	97.6	96.7	0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

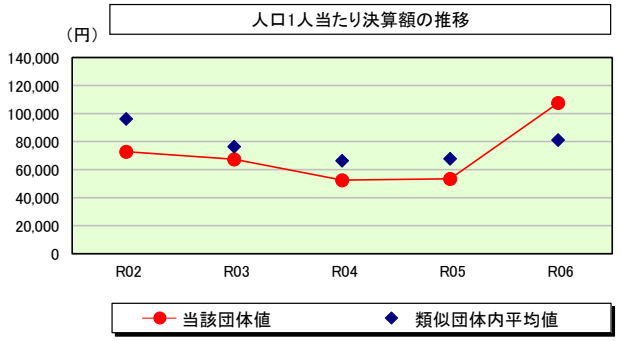
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	959,060	51,732	49,899	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	360,135	19,426	13,394	45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	173,168	9,341	2,489	275.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,377	128	625	▲ 79.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 17,785	▲ 959	▲ 2,982	▲ 67.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 994,243	▲ 53,630	▲ 43,756	22.6
合計	482,712	26,038	19,675	32.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		1,418,896	72,760	0.9	96,248	87.7	▲ 86.8
	うち単独分	730,675	37,469	95.4	55,768	114.2	▲ 18.8
R03		1,299,487	67,453	▲ 7.3	76,413	▲ 20.6	13.3
	うち単独分	856,076	44,437	18.6	39,658	▲ 28.9	47.5
R04		1,000,580	52,521	▲ 22.1	66,481	▲ 13.0	▲ 9.1
	うち単独分	489,698	25,705	▲ 42.2	36,120	▲ 8.9	▲ 33.3
R05		1,008,445	53,527	1.9	67,825	2.0	▲ 0.1
	うち単独分	602,544	31,982	24.4	39,417	9.1	15.3
R06		1,994,918	107,607	101.0	81,158	19.7	81.3
	うち単独分	513,537	27,700	▲ 13.4	45,320	15.0	▲ 28.4
過去５年間平均		1,344,465	70,774	14.9	77,625	15.2	▲ 0.3
	うち単独分	638,506	33,459	16.6	43,257	20.1	▲ 3.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　佐賀県有田町

人口	18,539 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,308 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.85 k㎡	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	15,001,915 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,479,150 千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２　R03 Ⅳ－２　R04 Ⅳ－２
実質収支	478,394 千円	(年度毎)	R05 Ⅳ－２　R06 Ⅳ－２
標準財政規模	6,255,216 千円		
地方債現在高	10,254,357 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

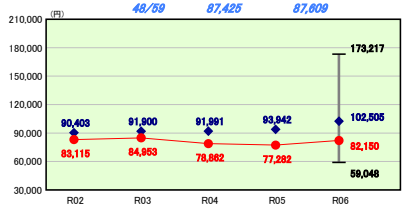
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

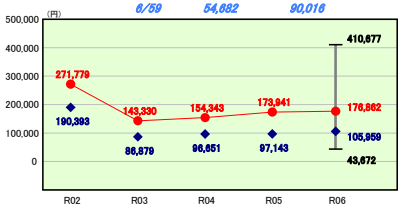
人件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
48/59	87,425	87,809



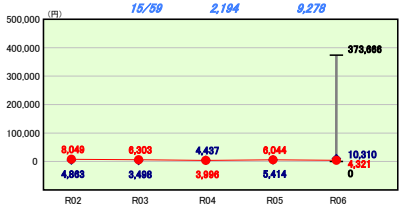
補助費等

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
6/59	54,682	90,016



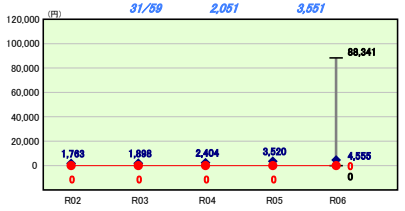
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
15/59	2,194	9,278



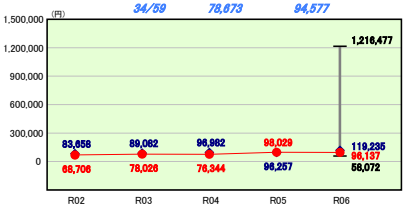
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
31/59	2,051	3,551



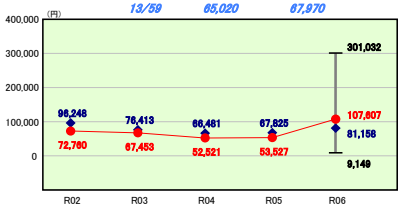
物件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
34/59	78,873	94,577



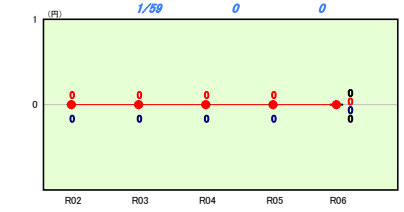
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
13/59	65,020	67,970



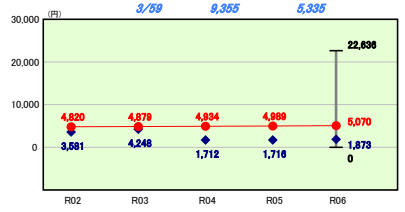
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/59	0	0



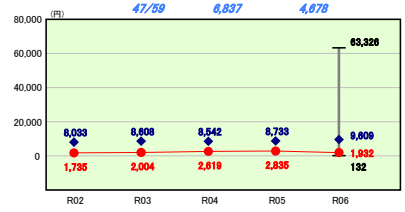
貸付金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
3/59	9,355	5,335



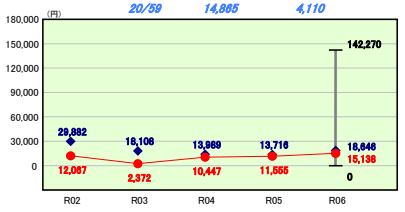
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
47/59	6,837	4,678



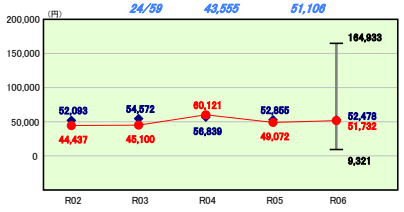
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
20/59	14,865	4,110



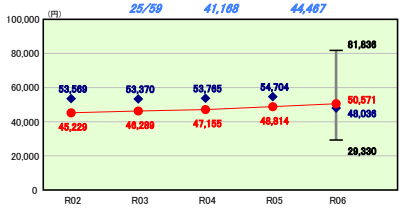
公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
24/59	43,555	51,106



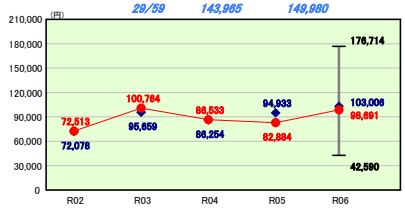
繰出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
25/59	41,168	44,467



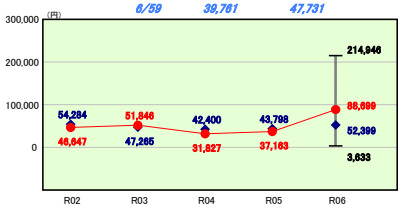
扶助費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
29/59	143,965	149,980



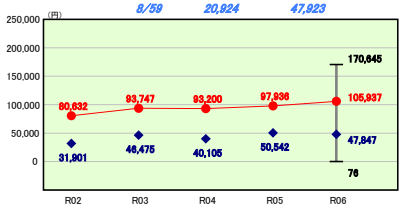
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
6/59	39,761	47,731



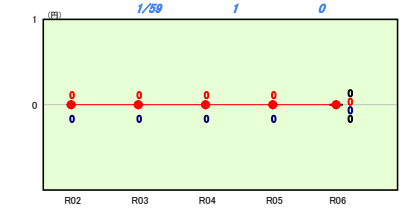
積立金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
8/59	20,924	47,923



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/59	1	0



佐賀別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民１人あたり781,010円という結果となった。

人件費は住民１人あたり82,150円で、額としては4,868円ほど増加したものの、類似団体平均を20,355円下回った。今後も行政事務の効率化を引続き推進しながら適正な定員管理に努める。

普通建設事業費は住民１人当たり107,607円となっており、類似団体と比較して１人当たりコストが高い状況となっている。これは、令和５年度から２か年事業である「リサイクルプラザ基幹的改良工事」の増加等によるものである。

公債費は住民１人あたり51,732円で、類似団体平均と比較して746円低くなっており、町の公債費としては、前年度と比べて2,660円高くなっている。令和４年度は繰上償還を行ったため過大であるが、これを除けばじわじわと上昇が続いている。この継続的な上昇は、平成20年代後半から積極活用するようになった旧合併特例事業債の本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　佐賀県有田町

人口	18,539 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,308 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.85 k㎡	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	15,001,915 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,479,150 千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２　R03 Ⅳ－２　R04 Ⅳ－２
実質収支	478,394 千円	(年度毎)	R05 Ⅳ－２　R06 Ⅳ－２
標準財政規模	6,255,216 千円		
地方債現在高	10,254,357 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

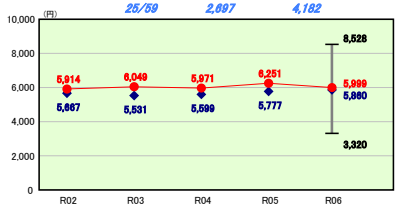
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

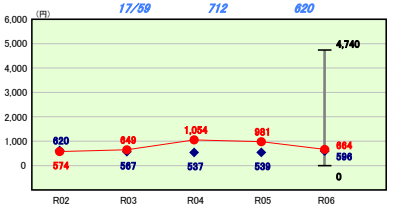
議会費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
25/59	2,697	4,182



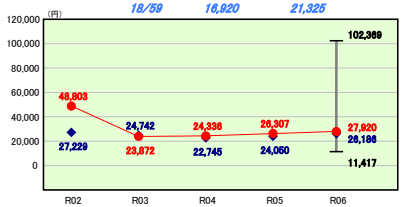
労働費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
17/59	712	620



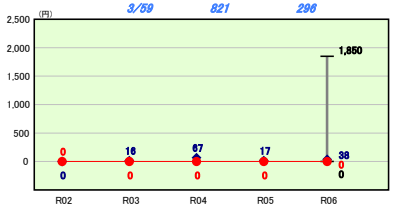
消防費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
18/59	16,920	21,325



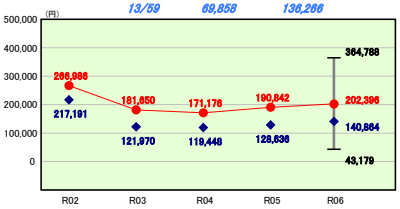
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
3/59	821	296



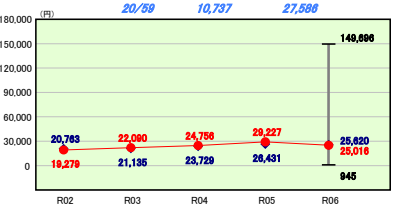
総務費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
13/59	69,858	136,266



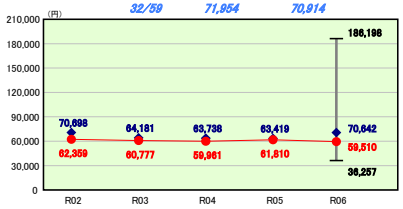
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
20/59	10,737	27,586



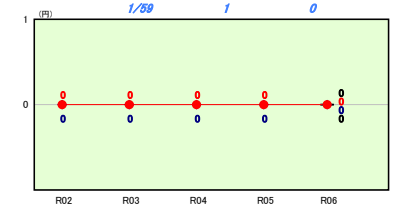
教育費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
32/59	71,954	70,914



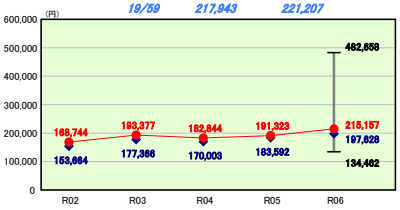
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/59	1	0



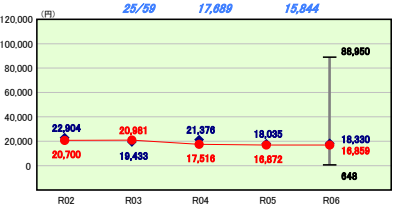
民生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
19/59	217,943	221,207



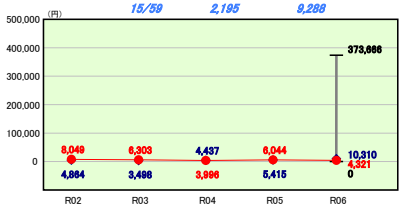
商工費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
25/59	17,889	15,844



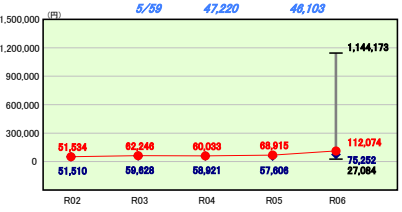
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
16/59	2,195	9,288



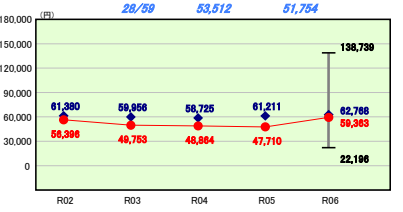
衛生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/59	47,220	46,103



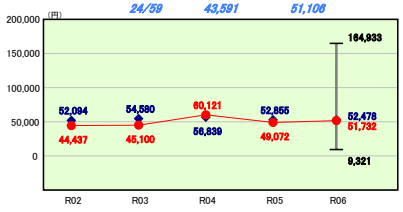
土木費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
28/59	53,512	51,754



公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
24/59	43,591	51,106



目的別歳出の分析欄

総務費は住民１人あたり202,396円で、額としては11,554円ほど増加し、類似団体平均を61,532円上回っている。主な要因としては、企業誘致対策事業における施設改修工事費の増（68百万円）、有田町歴まち再生基金積立金の増（200百万円）などがあげられる。

衛生費は住民１人あたり112,074円で、額としては43,159円ほど増加し、類似団体平均を36,822円上回っている。主な要因としては、「リサイクルプラザ基幹的改良工事」の増（801百万円）、高齢者定期予防接種委託料の増（19百万円）などがあげられる。

土木費は住民１人あたり59,363円で、額としては11,653円ほど増加したものの、類似団体平均を3,405円下回っている。主な要因としては、南原原宿線道路改良事業工事費の増（119百万円）などがあげられる。

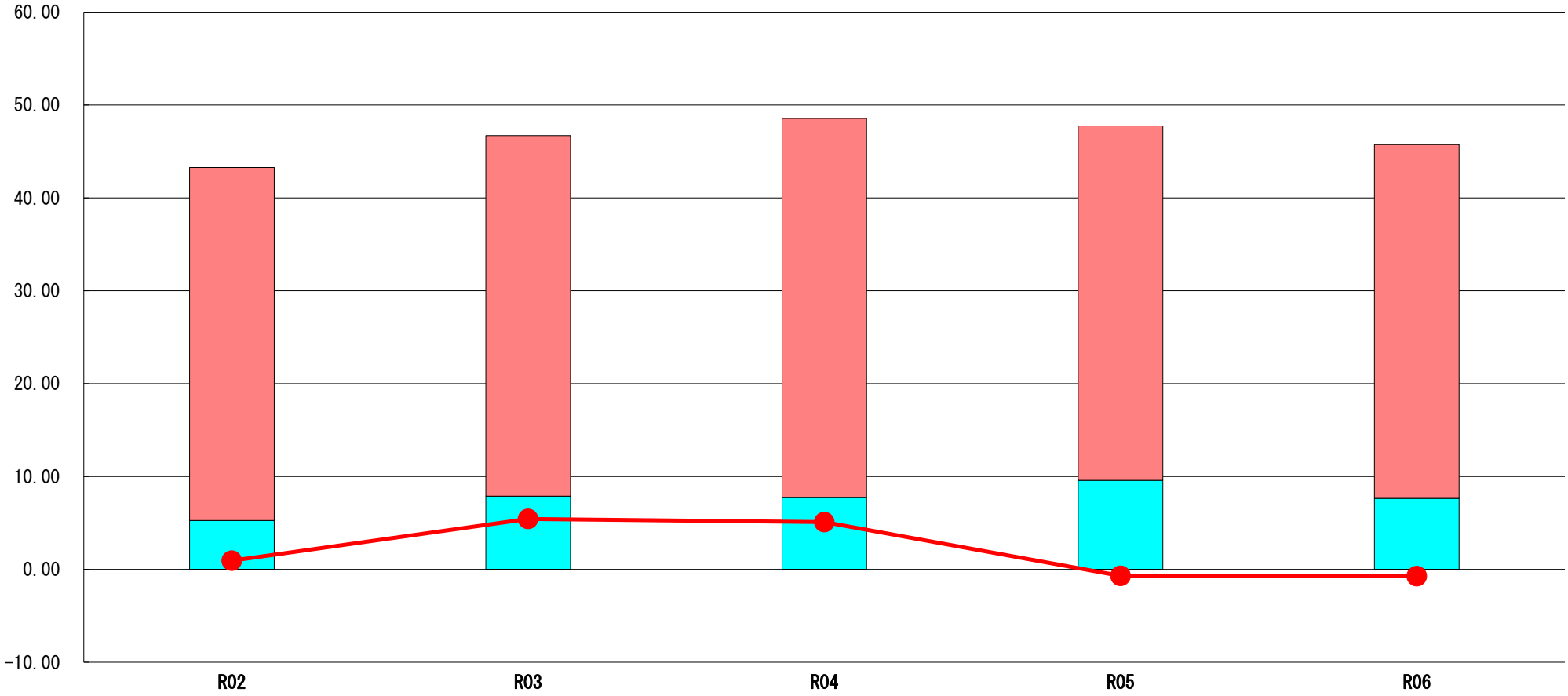
公債費は住民１人あたり51,732円で、類似団体平均と比較して746円低くなっており、町の公債費としては、前年度と比べて2,660円高くなっている。令和４年度は繰上償還を行ったため過大であるが、これを除けばじわじわと上昇が続いている。この継続的な上昇は、平成20年代後半から積極活用するようになった旧合併特例事業債の本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	38.01	38.82	40.82	38.17	38.10
実質収支額	5.27	7.89	7.74	9.59	7.65
実質単年度収支	0.94	5.43	5.09	▲ 0.69	▲ 0.73

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、前年度とほぼ同額を維持している。残高は、対前年度で60百万円の増となり、標準財政規模比では0.07ポイント減の38.10%となっている。

実質収支額は、対前年度で105百万円の減となり、標準財政規模比では1.94ポイント減の7.65%となっている。また、実質単年度収支は、標準財政規模比で0.04ポイント減の▲0.73%となった。

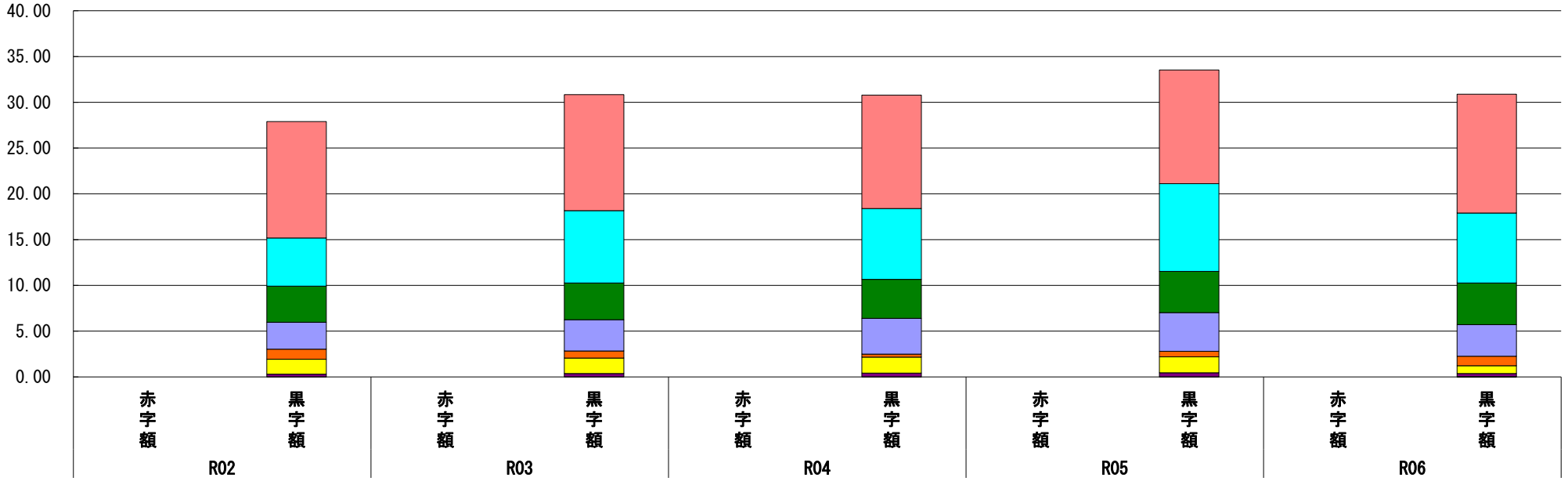
将来負担の軽減を図るため、事務事業の見直し・統廃合などの行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
有田町水道事業会計	12.71	12.67	12.40	12.42	12.98
一般会計	5.27	7.89	7.74	9.59	7.64
有田町浄化槽整備推進事業会計	3.94	4.02	4.25	4.50	4.55
有田町公共下水道事業会計	2.94	3.41	3.91	4.22	3.45
有田町国民健康保険特別会計	1.10	0.77	0.33	0.60	1.04
有田町介護保険特別会計	1.63	1.70	1.74	1.75	0.85
有田町農業集落排水事業会計	0.30	0.37	0.42	0.45	0.34
有田町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和６年度決算では、連結実質赤字比率算定に係る全会計において黒字となった。

黒字率が上昇したのは４会計で、前年度と比べてそれぞれ水道事業会計は0.56ポイント、浄化槽整備推進事業会計は0.05ポイント、国民健康保険特別会計は0.44ポイント、後期高齢者医療特別会計は0.03ポイントの上昇となっている。

逆に率が下降したのも４会計で、前年度と比べてそれぞれ一般会計は1.95ポイント、公共下水道事業会計は0.77ポイント、介護保険特別会計は0.90ポイント、農業集落排水事業会計は0.11ポイントの下降となっている。

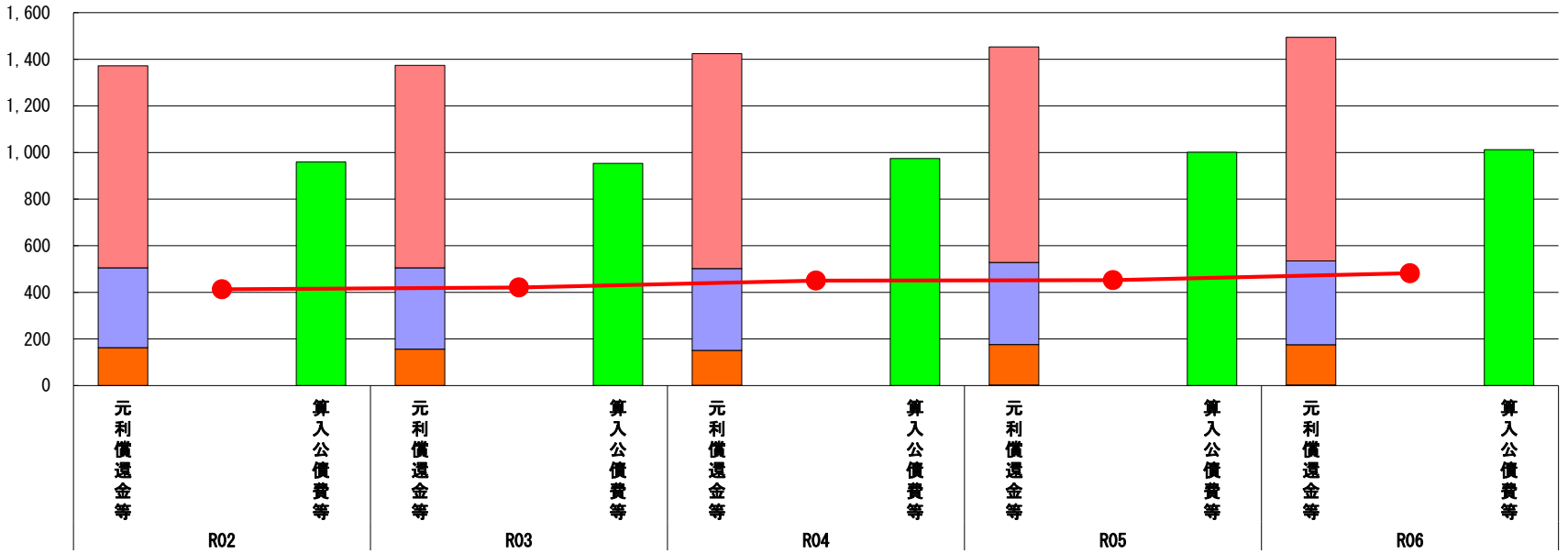
「その他会計」に属する有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後は起債の償還などが発生する予定である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県有田町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	867	869	922	925	959
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	342	349	351	352	360
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	163	156	150	174	173
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	1	2	2
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	959	953	974	1,001	1,012
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	413	421	450	452	482

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度と比べて30百万円増の482百万円となっている。

これは、旧合併特例債の本償還が始まり、元利償還金が34百万円増の959百万円に増加したことによる。

今後も、旧合併特例事業債の元利償還金の増加が見込まれる。

また、公共下水道事業も下水道接続事業を推進しており、工事に係る公営企業債が急増することも考えられる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(1－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

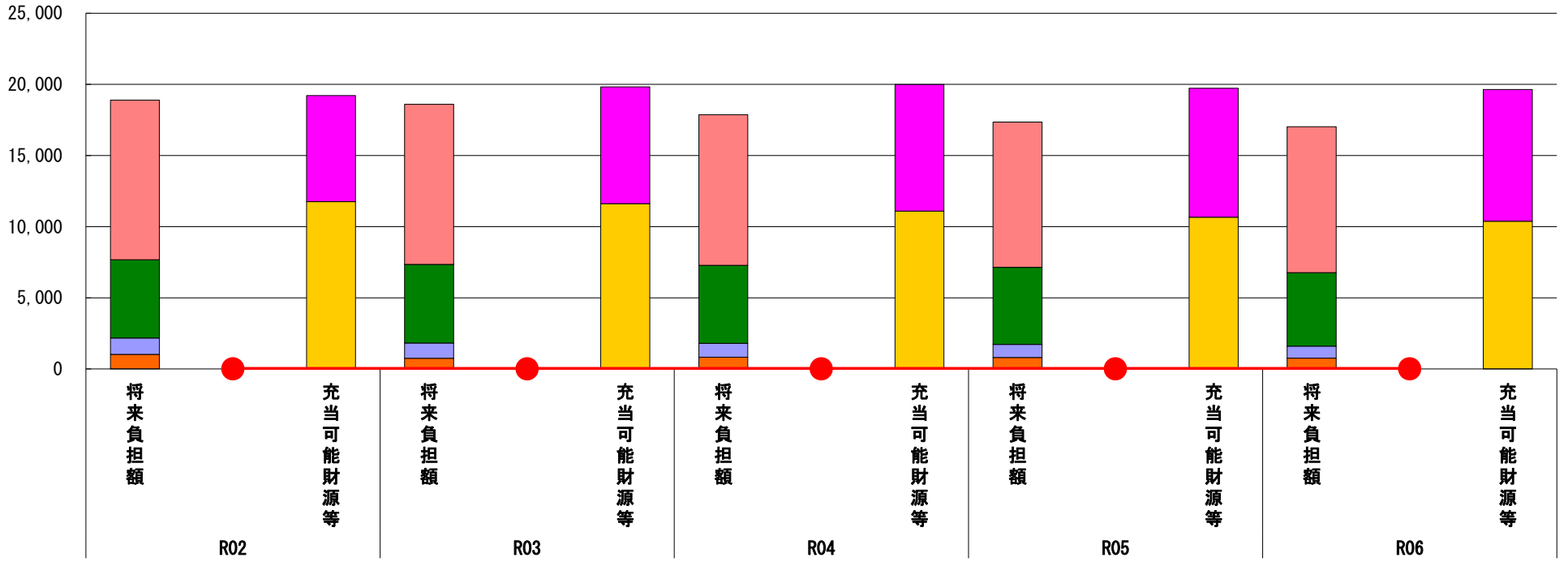
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県有田町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	11,225	11,256	10,579	10,203	10,254
		債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
		公営企業債等繰入見込額	5,503	5,526	5,488	5,426	5,170
		組合等負担等見込額	1,146	1,071	975	910	847
		退職手当負担見込額	1,026	752	824	809	755
		設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	7,453	8,216	8,905	9,068	9,259
		充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
		基準財政需要額算入見込額	11,762	11,616	11,091	10,663	10,386
(A)－(B)		将来負担比率の分子	▲ 315	▲ 1,228	▲ 2,130	▲ 2,383	▲ 2,618

分析欄

将来負担比率の分子は、前年度と比べて▲235百万円の▲2,618百万円となった。

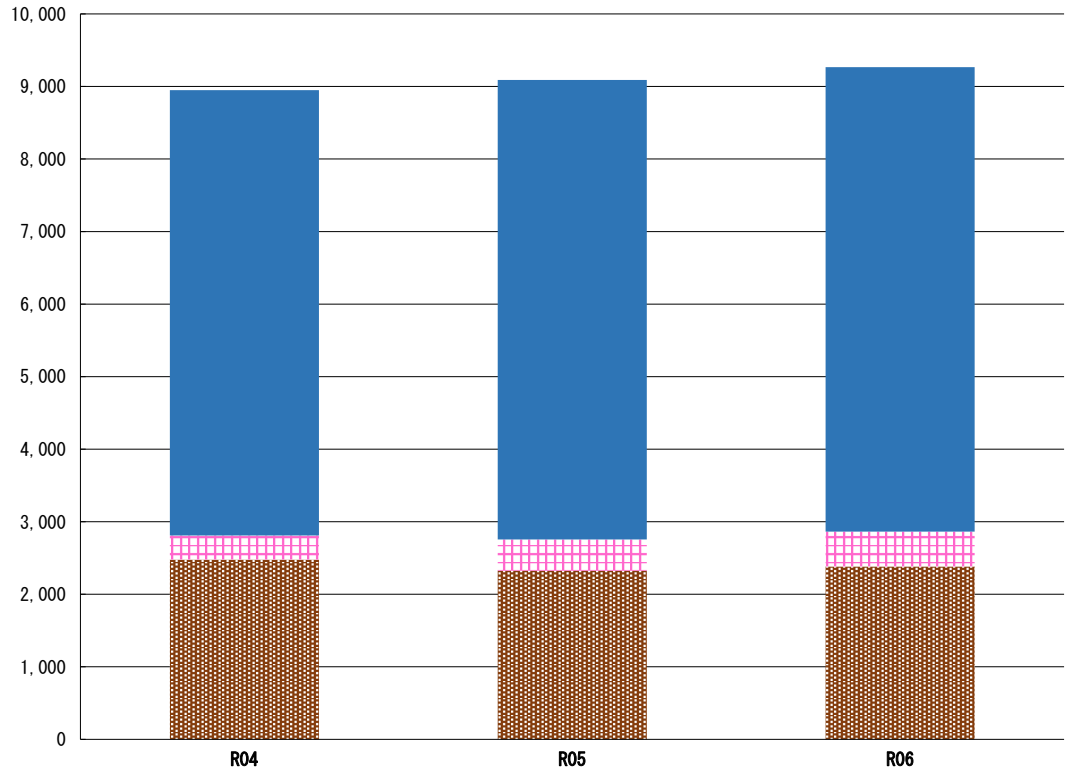
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額の減（▲256百万円）及び組合等負担等見込額の減（▲63百万円）を受け、総額として減少（▲322百万円）している。

充当可能財源等は、前年度と比べて▲86百万円の19,645百万円となった。充当可能基金の伸びを支えていた有田町ふるさと応援基金が減少（▲106百万円）に転じたことによるところが大きい。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	佐賀県有田町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	2,479	2,324	2,383
減債基金	331	431	481
その他特定目的基金	6,139	6,334	6,403
有田町ふるさと応援基金	2,542	2,581	2,474
合併振興基金	1,216	1,217	1,218
教育施設整備基金	547	747	778
有田町病院事業清算基金	523	506	489
庁舎等施設整備基金	327	328	328
基金残高合計	8,948	9,089	9,268

基金全体

（増減理由）
有田内山地区における民間主体のまちづくりを推進するため、新たに「有田町歴まち再生基金」を設立したことに伴い、基金全体としては約179百万円の増となっている。

（今後の方針）
短期的には「ふるさと応援基金」や「教育施設整備基金」への積立てにより微増の予定だが、中長期的には減少傾向になると見込まれる。
そのような中でも、小中学校の統廃合をはじめ、老朽化した公有施設への対応など、近い将来必要となる分については、積極的に基金に積んで備えることとする。

財政調整基金

（増減理由）
収支不足財源として取り崩した一方で、それ以上の額を繰越金として積立てた。

（今後の方針）
現状の財政運営では財源不足による取崩額が増加していくと見込まれるため、財政健全化に努める必要がある。

減債基金

（増減理由）
決算余剰金を50百万円積立てたことによる増加

（今後の方針）
将来にわたる町財政の健全な運営を行うため、今後は利息分に加え、臨時財政対策債償還基金費の積立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・有田町ふるさと応援基金：①未来を担う有田の人づくり、②食と器、③有田の原風景の保存と活用、④地域医療と福祉の充実、⑤住民の融和と連携、⑥個性豊かな活力あるふるさとづくり　に関する施策の推進
・合併振興基金：町民の連携の強化および一体感の醸成ならびに町の振興
・教育施設整備基金：教育関係施設の整備
・有田町病院事業清算基金：病院事業の清算および伊万里有田共立病院建設事業に係る地方債の償還など
・庁舎等施設整備基金：庁舎等施設の整備

（増減理由）
・有田町ふるさと応援基金：移住定住施策及び子育て支援施策等を推進するため、基金の取崩しによる減少
・合併振興基金：利息の積立て
・教育施設整備基金：小中学校の統廃合に向けて、整備費の積立て
・有田町病院事業清算基金：病院建設事業債の償還財源として取崩し
・庁舎等施設整備基金：利息の積立て

（今後の方針）
・有田町ふるさと応援基金：1,000百万円程度の寄附金が今後も継続すると見込み、積極的に活用する
・合併振興基金：果実分および特例債償還終了分を、町の一体感醸成にかかる事業の財源として取り崩していく

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　佐賀県有田町

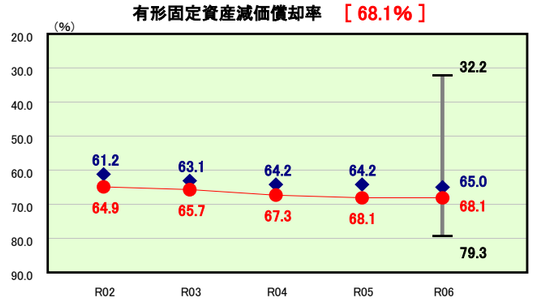
人口	18,539	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	18,308	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	65.85	㎢	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	15,001,915	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	14,479,150	千円			
実質収支	478,394	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２	R03 Ⅳ－２ R04 Ⅳ－２
標準財政規模	6,255,216	千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－２	R06 Ⅳ－２
地方債現在高	10,254,357	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[68.1%]



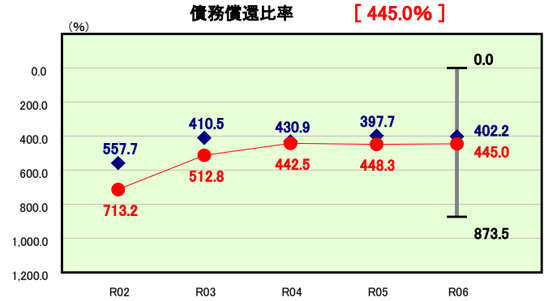
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
37/59	65.7	66.6

有形固定資産減価償却率の分析欄

当町の有形固定資産減価償却率は、令和6年度において68.1と、類似団体と比較し3.1ポイント高くなっている。築30年以上経過した公共施設等が全体床面積の半数を占めており、近い将来、更新等が必要な施設を多く保有しているため、今後もこの傾向が続くと見込まれる。
公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点をもって統廃合、更新、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化していく必要がある。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[445.0%]

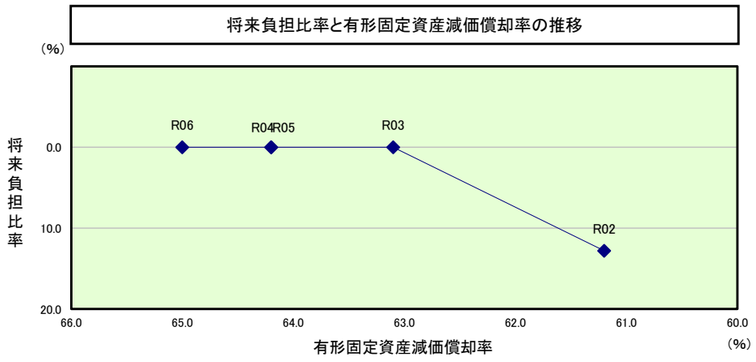


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
33/59	512.7	494.1

債務償還比率の分析欄

令和6年度決算の状況における債務償還比率は、前年度より若干改善したが、ほぼ横ばいであり、類似団体平均を42.8ポイント上回っている。平成27年度から令和2年度まで実施の合併振興基金の造成事業、平成28年度から29年度にかけて行った有田小学校の改築事業など、近年旧合併特例事業債を積極的に活用していることから、当該比率は今後も高い水準で推移すると考えられる。
今後の推移を注視し、債務償還比率の上昇を抑えるよう努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



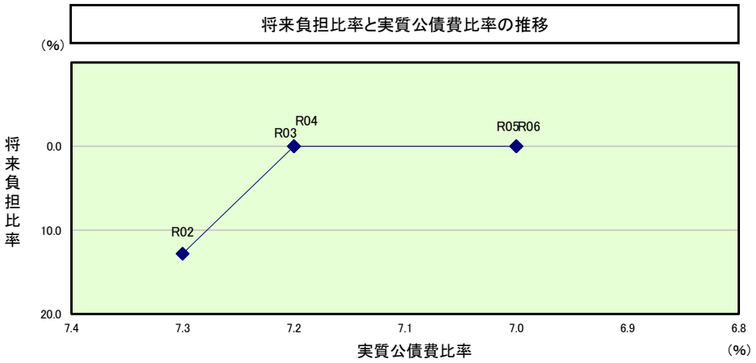
分析欄

将来負担比率は算定なしとなっているが、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し、高い状況にある。
公共施設等は築30年以上が経過しており、多くの公共施設およびインフラ施設において老朽化が進行している。
今後、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点をもって統廃合、更新、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化していく必要がある。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	64.9	65.7	67.3	68.1	68.1
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	63.1	64.2	64.2	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体平均を上回っている。令和6年度において実質公債費比率が上昇しているが、そのおもな要因は、平成27年度以降、それまで抑制的であった合併特例事業債の活用を積極的に行っており、その本償還が開始したことと思われる。将来負担比率については平成30年度から縮小を続け、令和2年度で「算定なし」となった。その主な要因は、ふるさと応援基金（償還充当可能基金）の基金残高の伸びによるものと思われる。
令和4年度以降、合併特例事業債に加え、過疎対策事業債の積極活用を行っており、今後実質公債費比率は増加傾向が続くと考えられるため、公債費の適正化には力を入れる必要がある。
また、将来負担比率についてはふるさと応援寄附金が順調なうちは算定されないと見込まれるが、確定している収入ではないため地方債残高を抑制するよう努めていく。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	9.1	8.3	8.4	8.5	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.0	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　佐賀県有田町

人口	18,539 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,308 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.85 k㎡	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	15,001,915 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,479,150 千円	市町村類型 R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２ R04 Ⅳ－２	
実質収支	478,394 千円	（年度毎） R05 Ⅳ－２ R06 Ⅳ－２	
標準財政規模	6,255,216 千円		
地方債現在高	10,254,357 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

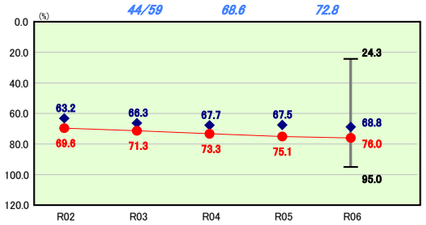
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

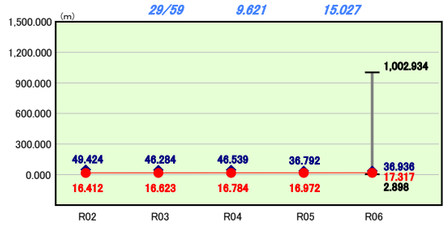
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/59　全国平均 68.6　佐賀県平均 72.8



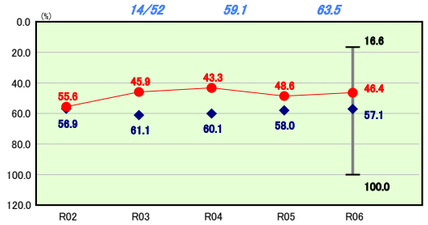
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 29/59　全国平均 9.621　佐賀県平均 15.027



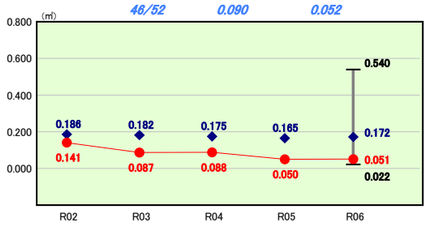
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/52　全国平均 59.1　佐賀県平均 63.5



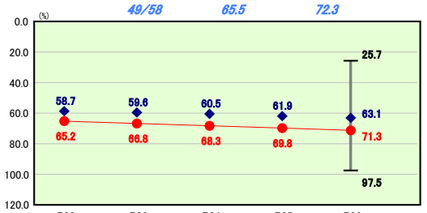
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 46/52　全国平均 0.090　佐賀県平均 0.052



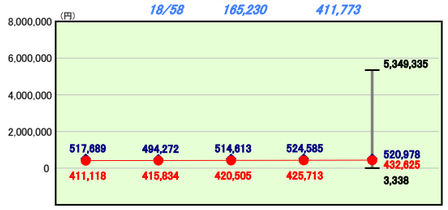
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 49/58　全国平均 65.5　佐賀県平均 72.3



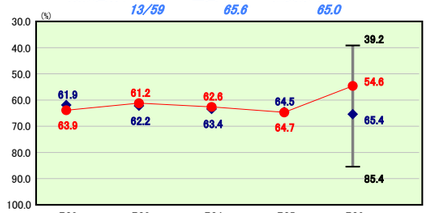
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 18/58　全国平均 165,230　佐賀県平均 411,773



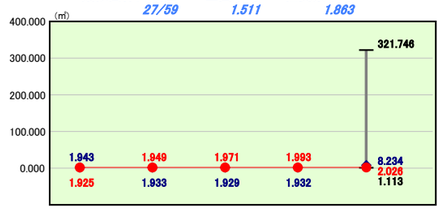
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/59　全国平均 65.6　佐賀県平均 65.0



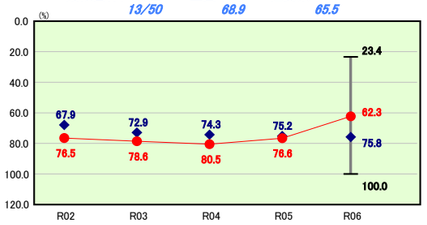
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 27/59　全国平均 1.511　佐賀県平均 1.863



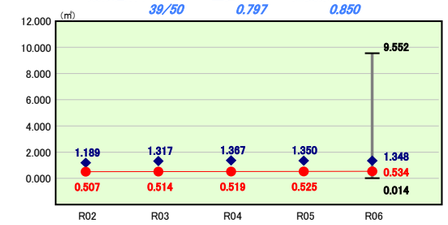
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/50　全国平均 68.9　佐賀県平均 65.5



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 39/50　全国平均 0.797　佐賀県平均 0.850



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 60.1 佐賀県平均 60.0

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.022 佐賀県平均 0.024

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 68.3 佐賀県平均 58.0

該当数値なし

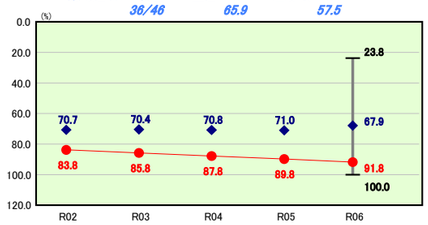
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 123,351 佐賀県平均 82,740

該当数値なし

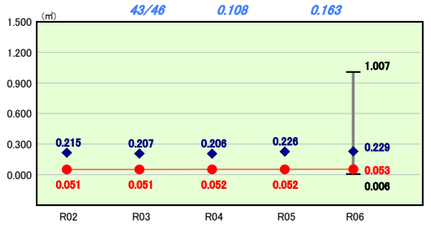
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/46　全国平均 65.9　佐賀県平均 57.5



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 43/46　全国平均 0.108　佐賀県平均 0.163



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、橋りょう・トンネル、公民館であり、低くなっている施設は、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設である。
なかでも公民館については、築30年以上経過しているものが多く老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率は90%を超えている。
公営住宅については、長寿命化計画による改修工事により、有形固定資産減価償却率が低下している。
今後、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設の集約化、長寿命化を行い、施設保有量の削減と更新等費用の縮減を図っていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　佐賀県有田町

人口	18,539	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,308	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	15,001,915	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,479,150	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２ R04 Ⅳ－２	
実質収支	478,394	千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－２ R06 Ⅳ－２	
標準財政規模	6,255,216	千円			
地方債現在高	10,254,357	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

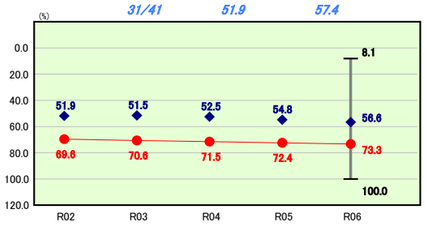
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

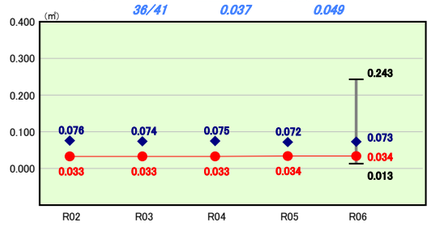
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/41　全国平均 51.9　佐賀県平均 57.4



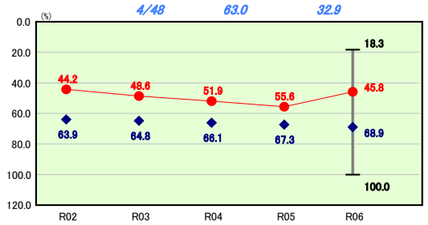
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 36/41　全国平均 0.037　佐賀県平均 0.049



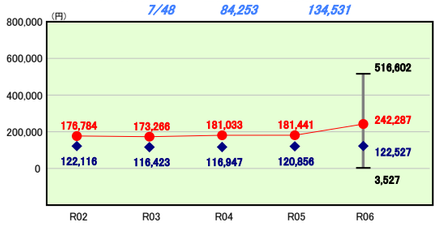
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/48　全国平均 63.0　佐賀県平均 32.9



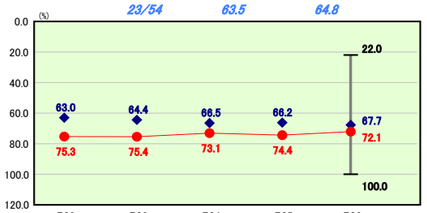
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 7/48　全国平均 84,253　佐賀県平均 134,531



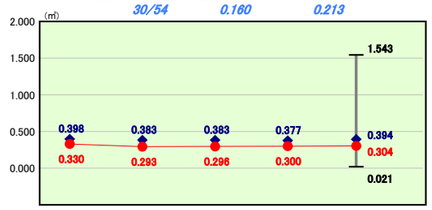
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/54　全国平均 63.5　佐賀県平均 64.8



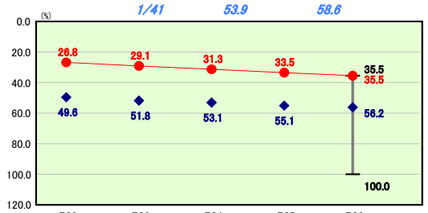
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 30/54　全国平均 0.160　佐賀県平均 0.213



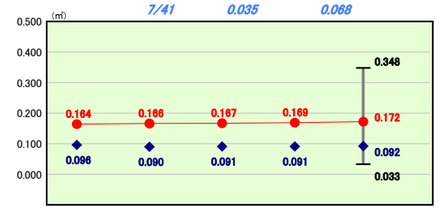
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/41　全国平均 53.9　佐賀県平均 58.6



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 7/41　全国平均 0.035　佐賀県平均 0.068



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 59.4　佐賀県平均 57.5

該当数値なし

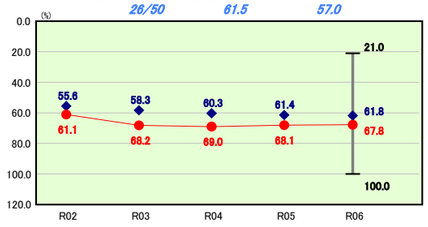
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.082　佐賀県平均 0.076

該当数値なし

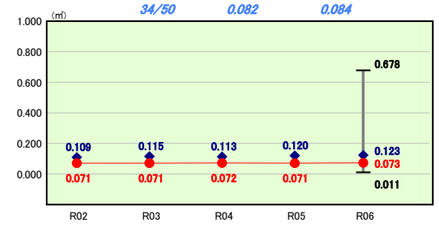
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 26/50　全国平均 61.5　佐賀県平均 57.0



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 34/50　全国平均 0.082　佐賀県平均 0.084



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.5　佐賀県平均 58.8

該当数値なし

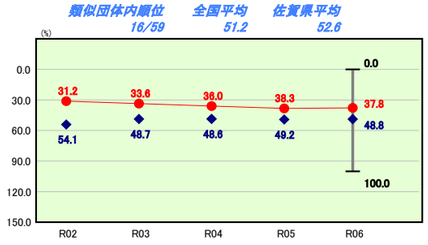
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.116　佐賀県平均 0.123

該当数値なし

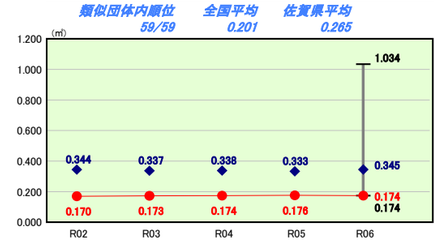
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/59　全国平均 51.2　佐賀県平均 52.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 59/59　全国平均 0.201　佐賀県平均 0.265



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、消防施設であり、低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、庁舎である。
なかでも図書館、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が70%を超えており老朽化が進んでいる状況である。
一般廃棄物処理施設については、基幹的設備改良等工事により、有形固定資産減価償却率が低下している。
今後、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設の集約化、長寿命化を行い、施設保有量の削減と更新等費用の縮減を図っていく必要がある。